



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 研創
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(氏名) 林 良一
(氏名) 浦上 忠久
配当支払開始予定日

TEL 082-840-1000
平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,454	5.6	405	8.0	400	14.7	245	13.4
27年3月期	5,165	9.8	375	△8.7	349	△7.5	216	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.03	—	14.4	7.2	7.4
27年3月期	54.49	—	14.2	6.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,597	1,807	32.3	456.02
27年3月期	5,597	1,618	28.9	408.24

(参考) 自己資本 28年3月期 1,807百万円 27年3月期 1,618百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	368	△84	△248	126
27年3月期	439	△90	△350	89

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	18.4	2.6
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	16.1	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.9	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	0.8	377	△7.1	377	△5.9	250	1.7	63.06

(注)当社製品の需要が下半期に偏る傾向があり、また当社は年次で業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,022,774 株	27年3月期	4,022,774 株
28年3月期	58,195 株	27年3月期	59,195 株
28年3月期	3,964,579 株	27年3月期	3,980,029 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、資源価格低迷や為替の変動、新興国経済の低迷が続くなどの景気下振れリスクを抱えながらも、政府・日銀による財政・金融政策によって企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなど、全般に緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当サイン業界においては、需要に大きな影響を与える建築投資動向が引き続き堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は今年度の重点推進課題として以下の項目を掲げ、全社一丸となって課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

- ①信用拡大の根幹をなす「品質向上活動」の推進
- ②顧客価値創造のための「経営効率向上」
- ③「常に学び 研究し 創造する人材」の育成

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は54億54百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は4億円（前年同期比14.7%増）、当期純利益は2億45百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

<次期の見通し>

今後の国内経済は、グローバルな景気懸念や国内個人消費の伸び悩みなどによって減速傾向にあるものの、新興国経済における回復局面への移行が徐々に鮮明となるに従って、年度後半には緩やかに拡大していくと考えております。

また、当社を取り巻く環境におきましても、建築投資は引き続き堅調であり、さらに省エネルギーへの関心の高まりに伴うLED光源製品の需要も底堅いことから、全体として堅調に推移するものと想定しております。

以上の状況を見据え、次期は次のとおりの全社重点推進課題を掲げ、中長期的視点に立って課題解決に向けて取り組んで参ります。

- ①信用拡大の根幹をなす「製品品質」の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③「常に学び 研究し 創造する人材」の育成

次期の見通しといたしましては、売上高55億円、営業利益3億77百万円、経常利益3億77百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前事業年度末に比べ36百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は3億68百万円となり、前事業年度と比べ70百万円減少しました。この主たる要因は仕入債務の増加額が37百万円（前事業年度は1億52百万円）であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は84百万円となり、前事業年度と比べ6百万円減少しました。使用した資金の主たる要因は有形固定資産の取得による支出が52百万円（前事業年度は74百万円）生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は2億48百万円となり、前事業年度と比べ1億2百万円減少しました。この主たる要因は有利子負債の減少が2億8百万円（前事業年度は2億94百万円）であったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	28.9	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	31.0	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	55.3	4.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	16.4	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的・安定的収益力を維持するとともに、継続的・安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり10円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格

当社製品の主要材料はステンレスであります。今後、ステンレスの原材料であるクロム・ニッケルの市況や為替等が影響し、ステンレスの仕入価格に想定を超える上昇があるときは、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 債権回収

当社は約3,000社のお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えております。先行き不透明な経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の債権回収に支障が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 関連法令

当社の事業は、屋外広告物法等各種法令の他、各自治体が制定した条例等の影響を受けております。これらの関連する法令等の制定・改定により、事業活動に対する制限や費用負担の発生が生じた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、サイン製品の製造、販売の単一セグメントであります。

また、関係会社につきましては、有価証券の保有管理・運用のみを行っている株式会社研創エンタープライズ1社のみであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 社名に謳う「常に学び、研究し、創造する」の精神を経営の基本理念として、得意先の繁栄と社会の発展に貢献します。
2. 企業活動に関する法律を遵守し、社会の倫理規範に従い、良識ある企業活動を実践します。
3. 品質・価格等あらゆる面で社会に有用・優良な製品を提供します。
4. 株主、取引先、地域社会等との信頼・協力関係を構築し、共存共栄を図ります。
5. 人間性を尊重した自由闊達な社風を醸成し、社員の健康と安全を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的経営課題として、「成長性・収益性・安定性の確保」を掲げております。その進捗状況を評価する経営指標として、売上高増加率・経常利益率・自己資本比率を重要視しております。そのため、この3指標をバランスよく向上させることを意識した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のサイン業界は、平成32年の東京オリンピック開催に向け、首都圏を中心に建築投資の拡大が進むにつれてサインの需要が高まる一方で、受注競争も厳しさを増すものと想定しております。

こうした状況に対して、当社は（１）製品品質の向上、（２）生産性・利益率の向上、（３）管理職・監督職の資質向上、（４）新たな成長戦略の確立という中期的課題を掲げ取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,939	232,096
受取手形	567,265	594,216
電子記録債権	88,336	91,055
売掛金	1,202,896	1,188,240
商品及び製品	42,044	49,684
仕掛品	45,963	54,323
原材料及び貯蔵品	96,547	91,576
前渡金	—	834
前払費用	8,622	7,243
繰延税金資産	43,490	43,658
その他	21,055	20,116
貸倒引当金	△3,251	△2,257
流動資産合計	2,308,910	2,370,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,784,143	2,798,310
減価償却累計額	△2,000,637	△2,048,261
建物 (純額)	※1 783,506	※1 750,048
構築物	353,183	353,183
減価償却累計額	△281,059	△285,819
構築物 (純額)	※1 72,123	※1 67,363
機械及び装置	823,747	779,638
減価償却累計額	△655,919	△628,248
機械及び装置 (純額)	※1 167,828	※1 151,390
車両運搬具	87,729	87,644
減価償却累計額	△83,572	△84,914
車両運搬具 (純額)	※1 4,156	※1 2,730
工具、器具及び備品	122,835	140,793
減価償却累計額	△100,413	△113,751
工具、器具及び備品 (純額)	22,421	27,042
土地	※1 1,422,080	※1 1,422,080
有形固定資産合計	2,472,116	2,420,654
無形固定資産		
ソフトウェア	27,241	45,406
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	33,891	52,055
投資その他の資産		
投資有価証券	89,969	62,645
投資不動産 (純額)	※1, ※2 420,158	※1, ※2 410,314
出資金	175	185
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	80,383	74,097
破産更生債権等	4,987	2,669
長期前払費用	2,418	1,104
繰延税金資産	37,365	38,464
その他	152,230	167,106
貸倒引当金	△4,987	△2,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産合計	782,701	753,918
固定資産合計	3,288,709	3,226,627
資産合計	5,597,620	5,597,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	911,495	978,968
買掛金	327,079	297,245
短期借入金	※1 410,000	※1 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 709,512	※1 584,130
未払金	99,593	108,487
未払費用	69,210	66,029
未払法人税等	69,127	85,534
前受金	298	3,124
預り金	11,007	8,661
賞与引当金	71,573	76,188
その他	103,706	76,937
流動負債合計	2,782,603	2,765,308
固定負債		
長期借入金	※1 773,330	※1 620,081
退職給付引当金	108,924	114,376
役員退職慰労引当金	297,720	273,150
資産除去債務	1,540	1,562
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,196,514	1,024,169
負債合計	3,979,118	3,789,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
利益準備金	16,784	20,749
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	665,762	868,078
利益剰余金合計	682,547	888,827
自己株式	△16,960	△16,960
株主資本合計	1,595,257	1,801,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,244	6,400
評価・換算差額等合計	23,244	6,400
純資産合計	1,618,502	1,807,938
負債純資産合計	5,597,620	5,597,416

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,165,554	5,454,587
売上原価		
製品期首たな卸高	47,330	42,044
当期製品製造原価	3,471,596	3,697,630
合計	3,518,927	3,739,675
製品期末たな卸高	42,044	49,684
製品売上原価	※4 3,476,882	※4 3,689,991
売上総利益	1,688,671	1,764,596
販売費及び一般管理費		
販売費	292,567	320,378
一般管理費	1,020,471	1,038,595
販売費及び一般管理費合計	※1 1,313,038	※1 1,358,973
営業利益	375,633	405,622
営業外収益		
受取利息	2,259	1,976
受取配当金	1,438	1,665
受取地代家賃	21,876	21,835
貸倒引当金戻入額	2,450	307
助成金収入	—	10,280
その他	2,942	4,749
営業外収益合計	30,967	40,815
営業外費用		
支払利息	26,796	19,478
債権保全利息	11,488	9,234
不動産賃貸費用	16,299	14,374
その他	2,772	2,702
営業外費用合計	57,357	45,789
経常利益	349,243	400,648
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1,304
特別利益合計	6	1,304
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,012	※2 11,527
固定資産売却損	※3 105	※3 225
特別損失合計	8,118	11,753
税引前当期純利益	341,132	390,199
法人税、住民税及び事業税	128,392	136,362
法人税等調整額	△4,124	7,911
法人税等合計	124,268	144,274
当期純利益	216,864	245,925

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		702,012	20.2	736,655	19.8
II 労務費	※1	805,821	23.1	812,418	21.8
III 経費	※2	1,970,817	56.7	2,170,857	58.4
当期総製造費用		3,478,650	100	3,719,930	100
期首仕掛品たな卸高		51,839		45,963	
合計		3,530,490		3,765,894	
他勘定振替高	※3	12,930		13,940	
期末仕掛品たな卸高		45,963		54,323	
当期製品製造原価		3,471,596		3,697,630	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	37,919	40,500
退職給付費用 (千円)	8,955	12,783

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費 (千円)	1,653,054	1,840,430
消耗品費 (千円)	118,254	131,132
減価償却費 (千円)	84,589	84,955

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	9,070	10,102
開発研究費 (千円)	1,313	665
その他 (千円)	2,545	3,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	11,990	501,639	513,629
当期変動額						
利益準備金の積立				4,794	△4,794	—
剰余金の配当					△47,945	△47,945
当期純利益					216,864	216,864
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	4,794	164,123	168,918
当期末残高	664,740	264,930	264,930	16,784	665,762	682,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,648	1,434,651	5,429	5,429	1,440,081
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△47,945			△47,945
当期純利益		216,864			216,864
自己株式の取得	△8,312	△8,312			△8,312
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			17,814	17,814	17,814
当期変動額合計	△8,312	160,606	17,814	17,814	178,420
当期末残高	△16,960	1,595,257	23,244	23,244	1,618,502

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	16,784	665,762	682,547
当期変動額						
利益準備金の積立				3,964	△3,964	—
剰余金の配当					△39,645	△39,645
当期純利益					245,925	245,925
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,964	202,315	206,280
当期末残高	664,740	264,930	264,930	20,749	868,078	888,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,960	1,595,257	23,244	23,244	1,618,502
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△39,645			△39,645
当期純利益		245,925			245,925
自己株式の取得	—	—			—
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			△16,843	△16,843	△16,843
当期変動額合計	—	206,280	△16,843	△16,843	189,436
当期末残高	△16,960	1,801,537	6,400	6,400	1,807,938

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	341,132	390,199
減価償却費	138,758	139,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,961	△3,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,499	4,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,976	5,452
受取利息及び受取配当金	△3,698	△3,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△24,570
支払利息	26,796	19,478
固定資産除却損	8,012	11,527
固定資産売却損益 (△は益)	105	225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△1,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,530	△15,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,021	△11,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,470	37,639
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,872	4,542
その他の負債の増減額 (△は減少)	84,215	△46,685
小計	591,662	507,968
利息及び配当金の受取額	3,685	3,644
利息の支払額	△26,405	△19,078
法人税等の支払額	△129,190	△123,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,752	368,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,000	△106,000
定期預金の払戻による収入	106,000	106,000
有形固定資産の取得による支出	△74,805	△52,630
有形固定資産の売却による収入	925	1,478
無形固定資産の取得による支出	△15,207	△27,283
投資有価証券の取得による支出	△181	—
投資有価証券の売却による収入	21	2,607
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△16,005	△14,876
貸付けによる支出	△2,520	△5,000
貸付金の回収による収入	16,955	11,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,816	△84,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	70,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△844,360	△778,631
自己株式の取得による支出	△8,312	—
配当金の支払額	△48,080	△39,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,752	△248,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,817	36,156
現金及び現金同等物の期首残高	91,757	89,939
現金及び現金同等物の期末残高	※1 89,939	※1 126,096

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) および投資不動産

建物 (建物附属設備を除く) については定額法

建物 (建物附属設備を除く) 以外については定率法

なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は取締役会については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	建物	751,905千円	(751,905千円)	749,467千円
構築物	67,559千円	(67,559千円)	63,305千円	(63,305千円)
機械及び装置	167,828千円	(167,828千円)	151,390千円	(151,390千円)
車両運搬具	0千円	(0千円)	0千円	(0千円)
土地	1,389,623千円	(1,389,623千円)	1,389,623千円	(1,389,623千円)
投資不動産	420,158千円	(420,158千円)	410,314千円	(410,314千円)
計	2,797,075千円	(2,797,075千円)	2,764,100千円	(2,764,100千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	短期借入金	100,000千円	(100,000千円)	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	236,246千円	(236,246千円)	230,320千円	(230,320千円)
長期借入金	420,536千円	(420,536千円)	361,854千円	(361,854千円)
計	756,782千円	(756,782千円)	672,174千円	(672,174千円)

上記のうち()内は工場財団抵当であります。

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資不動産	196,972千円	206,816千円

(損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	運賃荷造費	269,750千円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	減価償却費	44,050千円
賞与引当金繰入額	33,653千円	35,688千円
退職給付費用	8,698千円	14,240千円
役員報酬	110,400千円	104,100千円
給料手当	401,816千円	406,399千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	329千円	－千円
構築物	64千円	－千円
機械及び装置	6,947千円	11,517千円
工具、器具及び備品	670千円	10千円
計	8,012千円	11,527千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	105千円	225千円
計	105千円	225千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	559千円	1,120千円
計	559千円	1,120千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	－	－	4,022,774
合計	4,022,774	－	－	4,022,774
自己株式				
普通株式 (注)	27,295	30,900	－	58,195
合計	27,295	30,900	－	58,195

(注) 当社は平成26年5月19日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式30,900株の取得を行いました。この結果、当事業年度において自己株式が8百万円増加し、当事業年度末において自己株式が16百万円となっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	47	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
合計	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式	58,195	—	—	58,195
合計	58,195	—	—	58,195

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	195,939千円	232,096千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,000千円	△106,000千円
現金及び現金同等物	89,939千円	126,096千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、中期計画・年度予算に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入によって調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は流動性の高い預金等の金融資産で運用し、長期運用は業務上の関係を有する企業等の株式で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務管理規程及び会計規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債権につきましては、回収不能の事態に備えて取引信用保険を付保するなどの対策を実施しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融機関からの借入を行うにあたり、調達コストと金融環境を考慮しながら、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	195,939	195,939	—
(2) 受取手形(*3)	655,602	655,602	—
(3) 売掛金	1,202,896	1,202,896	—
(4) 投資有価証券	89,869	89,869	—
(5) 長期貸付金(*1)	89,470	89,984	513
資産計	2,233,778	2,234,292	513
(1) 支払手形	911,495	911,495	—
(2) 買掛金	327,079	327,079	—
(3) 短期借入金	410,000	410,000	—
(4) 未払法人税等	69,127	69,127	—
(5) 長期借入金(*2)	1,482,842	1,494,409	△11,567
負債計	3,200,544	3,212,112	△11,567
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3) 受取手形には電子記録債権を含んでおります。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	232,096	232,096	—
(2) 受取手形(*3)	685,272	685,272	—
(3) 売掛金	1,188,240	1,188,240	—
(4) 投資有価証券	62,645	62,645	—
(5) 長期貸付金(*1)	83,042	84,492	1,450
資産計	2,251,297	2,252,747	1,450
(1) 支払手形	978,968	978,968	—
(2) 買掛金	297,245	297,245	—
(3) 短期借入金	480,000	480,000	—
(4) 未払法人税等	85,534	85,534	—
(5) 長期借入金(*2)	1,204,211	1,212,085	△7,874
負債計	3,045,959	3,053,833	△7,874
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3) 受取手形には電子記録債権を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをプライムレート等を指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	100千円	一千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	195,939	—	—	—
受取手形	655,602	—	—	—
売掛金	1,202,896	—	—	—
長期貸付金	9,086	28,934	30,265	21,183
合計	2,063,525	28,934	30,265	21,183

(注) 受取手形には電子記録債権を含んでおります。

当事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	232,096	—	—	—
受取手形	685,272	—	—	—
売掛金	1,188,240	—	—	—
長期貸付金	8,944	28,914	30,000	15,183
合計	2,114,554	28,914	30,000	15,183

(注) 受取手形には電子記録債権を含んでおります。

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	410,000	—	—	—	—	—
長期借入金	709,512	444,688	200,657	111,319	16,666	—
合計	1,119,512	444,688	200,657	111,319	16,666	—

当事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	—	—	—	—	—
長期借入金	584,130	328,732	218,045	60,008	13,296	—
合計	1,064,130	328,732	218,045	60,008	13,296	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	89,869	55,636	34,233
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,869	55,636	34,233
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		89,869	55,636	34,233

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 100千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,388	6,881	10,507
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,388	6,881	10,507
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,257	47,552	△2,295
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,257	47,552	△2,295
	合計	62,645	54,433	8,211

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21	6	—
合計	21	6	—

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,487	1,284	—
合計	2,487	1,284	—

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 100千円）を売却（120千円）しましたが、従前より市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載の対象としておりませんでしたので当事業年度の売却したその他有価証券の表におきましても、記載の対象としておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	106,948千円	108,924千円
退職給付費用	8,687	17,544
退職給付の支払額	△6,711	△12,092
退職給付引当金の期末残高	108,924	114,376

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	108,924千円	114,376千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,924	114,376
退職給付引当金	108,924	114,376
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,924	114,376

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度8,687千円 当事業年度17,544千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）8,967千円、当事業年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）9,480千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
売掛債権有税償却	647	387
貸倒引当金	1,563	1,470
退職給付引当金	34,981	34,898
役員退職慰労引当金	95,740	83,310
賞与引当金	26,890	26,833
役員賞与引当金	5,246	4,644
未払事業税	5,564	6,203
その他	15,333	15,134
繰延税金資産小計	185,965	172,882
評価性引当額	△93,910	△88,770
繰延税金資産合計	92,055	84,111
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,988	△1,810
資産除去債務	△210	△178
繰延税金負債合計	△11,199	△1,989
差引：繰延税金資産の純額	80,855	82,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	2.0	1.7
交際費損金不算入額	1.7	1.8
受取配当金益金不算入額	△0.0	△0.0
評価性引当金	△2.6	△1.2
法人税の特別控除	△3.1	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	2.2
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,994千円が減少し、法人税等調整額が4,089千円、その他有価証券評価差額金が94千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
広告看板設置場所の広告物設置掲出契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,518千円	1,540千円
時の経過による調整額	22千円	22千円
期末残高	1,540千円	1,562千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島市安佐北区において、賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,100千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であり、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,025千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	430,276	420,158
期中減少額	10,117	9,844
期末残高	420,158	410,314
期末時価	380,464	378,099

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中減少額の内訳は、前事業年度は減価償却費（10,117千円）による減少、当事業年度は減価償却費（9,844千円）による減少であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.27 間接 37.36	—	金銭の貸付	—	その他（短期貸付金）	6,000
									長期貸付金	75,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	181,960	—	—
							金融機関からの借入に対する債務被保証	129,960	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

金銭の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を設定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、債務保証に対する保証料は支払っておりません。
- 当社は株式会社日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、債務保証に対する保証料は支払っておりません。
- 林良一の間接所有は、同氏が100%の議決権を所有する株式会社研創エンタープライズの所有によるものです。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 - 間接 32.31	-	金銭の貸付	-	その他(短期貸付金)	6,000
									長期貸付金	69,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	104,948	-	-
							金融機関からの借入に対する債務被保証	57,230	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

金銭の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を設定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

2. 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、債務保証に対する保証料は支払っておりません。
4. 当社は株式会社日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。なお、債務保証に対する保証料は支払っておりません。
5. 林良一の間接所有は、同氏が100%の議決権を所有する株式会社研創エンタープライズの所有によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	408円24銭	456円02銭
1株当たり当期純利益金額	54円49銭	62円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	216,864	245,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	216,864	245,925
期中平均株式数(株)	3,980,029	3,964,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。